



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年1月12日

上場会社名 株式会社東天紅 上場取引所 東
コード番号 8181 URL <https://www.totenko.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小泉 和久
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)佐藤 昇 (TEL)03(3828)6272
四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	2,576	93.0	△543	—	△401	—	△606	—
2022年2月期第3四半期	1,335	12.1	△746	—	△40	—	△451	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	△236.30	—
2022年2月期第3四半期	△175.74	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	11,072	6,525	58.9
2022年2月期	11,218	7,124	63.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 6,525百万円 2022年2月期 7,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

2023年2月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	2,572,871株	2022年2月期	2,572,871株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	4,544株	2022年2月期	4,540株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	2,568,329株	2022年2月期3Q	2,568,347株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学的リスクの影響により、原油などのエネルギー資源や原材料価格が高騰し、さらには円安の進行もあり、景気の回復は先行きに不安を残しております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルスに対する行動制限の解除や、ウィズコロナの浸透から感染状況により消費活動が左右されにくくなり、若干の回復傾向が見られましたが、業界全体の人手不足などもあり、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況下で当社では、企業使命である「豊かな食事文化をお客様に提供する」為に「美味しいお料理」「心のこもったおもてなし」「快適な設備・雰囲気」「食事を楽しむための知識・情報の提供」を社内の重点テーマに掲げ、ホスピタリティ・チェックリストを作成するなどして営業活動を実施し、業績の回復に邁進してまいりました。

まず、 Grill及び少人数のお集りを中心にネット媒体の対応強化並びに、プランの充実を図ることによりレストラン部門を中心に個人需要が回復傾向にあります。

宴会部門においては大型の法人需要が引き続き厳しい状況ではありますがオンラインを活用したセールス活動や、お客様への継続的なご挨拶の結果、中小宴会につきましては受注が伸びております。

また婚礼部門においては積極的に商品戦略、演出等の向上に取り組み、当四半期は多くのお客様にご利用頂く結果となりました。

さらにご家庭で味わえるEC商品『おうちで東天紅』も販売開始から約2年が経過し、メニューのさらなる充実と新たなお客様、リピーターの獲得に注力しております。

一方、業務、経営の効率化の一環として「大阪天満橋OMM店」を2022年10月に閉店し、また、2022年12月に「名古屋国際センタービル店」を閉店することに決定いたしました。

管理面においては、賃料等の固定費を含めたあらゆるコストの圧縮及び変動化を進めると共に、各店舗の特性に応じた営業日・営業時間の見直しを図り、本部のスリム化・効率化・経費削減にも取り組んでまいりました。

しかしながら、当第3四半期累計期間の売上高は、前年同四半期比93%増の25億7,671万円、営業損失は5億4,382万円（前年同四半期は営業損失7億4,679万円）、助成金収入により経常損失は4億101万円（前年同四半期は経常損失4,044万円）となりました。また、店舗閉鎖損失1億4,031万円、臨時休業等による損失5,630万円等を計上した結果、四半期純損失は6億690万円（前年同四半期は四半期純損失4億5,134万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用による影響は軽微であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①飲食業

飲食業におきましては、上記の理由により、売上高は前年同四半期比103.6%増の24億4,016万円、営業損失は5億8,420万円（前年同四半期は営業損失7億8,563万円）となりました。

②賃貸業

賃貸業におきましては、前年同期並みで推移しており売上高は0.0%増の1億3,654万円、営業利益は4.0%増の4,037万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1億4,564万円減少いたしました。

これは主に、借入の実行及び雇用調整助成金の入金により現金及び預金が1億5,524万円増加並びに少人数のお集まりやご家族の食事会等が開催されたことなどにより売掛金が2億6,473万円増加したことなどにより、流動資産が2億5,480万円増加、固定資産が減価償却費の計上及び店舗閉店による店舗閉鎖損失の計上による差入保証金の減少などにより4億44万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ4億5,317万円増加いたしました。

これは主に、借入金が増加並びに買掛金が1億1,259万円増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ5億9,881万円減少いたしました。

これは主に、四半期純損失6億690万円の計上などによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想数値は、新型コロナウイルス感染症の影響で先行きが不透明なことに加え、徐々に飲食需要が改善するものの、未だ収束時期が見通せず、多人数での会食に対する警戒は強く残っており、一定の影響が継続すると考えられ合理的な算定が困難なこと並びに物価の上昇により消費者の外出控え等、集客の見通しが立たないため、引き続き未定とさせていただきます。

今後、業績予想の公表が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,521	704,765
売掛金	85,638	350,374
商品及び製品	6,549	7,312
原材料及び貯蔵品	41,365	51,259
前払費用	44,413	39,593
その他	180,279	9,266
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	907,468	1,162,272
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,018,115	3,825,416
土地	4,857,539	4,857,539
その他(純額)	123,881	69,613
有形固定資産合計	8,999,536	8,752,569
無形固定資産	946	688
投資その他の資産		
投資有価証券	93,555	105,212
差入保証金	981,842	803,543
その他	235,114	248,533
投資その他の資産合計	1,310,512	1,157,290
固定資産合計	10,310,995	9,910,548
資産合計	11,218,463	11,072,820
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,577	136,177
短期借入金	2,287,400	2,974,100
未払法人税等	94,000	28,006
賞与引当金	26,000	1,200
資産除去債務	157,300	—
その他	309,115	391,866
流動負債合計	2,897,392	3,531,349
固定負債		
長期借入金	434,750	318,750
長期末払金	67,544	67,544
繰延税金負債	5,692	9,259
再評価に係る繰延税金負債	91,618	91,618
退職給付引当金	573,543	505,189
その他	23,305	23,305
固定負債合計	1,196,454	1,015,668
負債合計	4,093,847	4,547,018

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金	6,561,688	6,561,688
利益剰余金	△506,839	△1,113,740
自己株式	△10,145	△10,148
株主資本合計	8,616,795	8,009,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,910	21,000
土地再評価差額金	△1,505,089	△1,505,089
評価・換算差額等合計	△1,492,179	△1,484,088
純資産合計	7,124,615	6,525,802
負債純資産合計	11,218,463	11,072,820

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	1,335,237	2,576,711
売上原価	722,951	1,269,187
売上総利益	612,285	1,307,523
販売費及び一般管理費	1,359,079	1,851,349
営業損失(△)	△746,793	△543,825
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	2,281	2,435
未回収商品券受入益	1,067	—
保険配当金	1,671	—
助成金収入	729,541	172,507
その他	2,110	2,753
営業外収益合計	736,676	177,699
営業外費用		
支払利息	17,824	18,025
設備休止費用	9,200	13,801
その他	3,303	3,061
営業外費用合計	30,329	34,888
経常損失(△)	△40,446	△401,015
特別利益		
助成金収入	239,392	10,772
特別利益合計	239,392	10,772
特別損失		
固定資産除却損	9	23
減損損失	—	8,243
店舗閉鎖損失	7,698	140,313
臨時休業等による損失	630,925	56,309
特別損失合計	638,632	204,889
税引前四半期純損失(△)	△439,686	△595,131
法人税、住民税及び事業税	11,662	11,768
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	11,662	11,768
四半期純損失(△)	△451,349	△606,900

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。この変更が四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	飲食業	賃貸業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,198,703	136,533	1,335,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,198,703	136,533	1,335,237
セグメント利益又は損失(△)	△785,634	38,840	△746,793

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	飲食業	賃貸業	計
売上高			
宴会	1,020,190	—	1,020,190
婚礼	705,768	—	705,768
Grill	635,277	—	635,277
売店他	78,925	—	78,925
顧客との契約から生じる収益	2,440,162	—	2,440,162
その他の収益(注1)	—	136,548	136,548
外部顧客への売上高	2,440,162	136,548	2,576,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,440,162	136,548	2,576,711
セグメント利益又は損失(△) (注2)	△584,205	40,379	△543,825

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法も同様に變更しております。

また、この變更が四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、政府、自治体による緊急事態宣言等による店舗の営業休止及び営業時間の短縮を含む新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、2021年2月期から継続して、当第3四半期累計期間においても2020年2月期以前に比べて売上高が著しく減少しております。また、当第3四半期累計期間において、重要な営業損失が計上されているほか、経常損失及び当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。さらに、当第3四半期会計期間末の流動負債に計上している借入金残高2,974百万円は手元流動資金704百万円に比して高い水準にあることから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社の当第3四半期会計期間末の現金及び預金の残高に加え、2020年6月の3,000百万円の当座借越枠の設定及びその後の契約更新により、合計で当座借越の未実行残高2,655百万円と当面の資金を確保しております。また、取引先金融機関に対して継続的な資金支援を要請していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該事象又は状況の解消のため、コスト圧縮、雇用調整助成金の申請等の対策を実行すると共に、宴会等の自粛の代替案としてホームパーティーや大切な方への贈り物、企業の忘新年会・歓送迎会・打上げ代わりのお食事など新しい生活様式でもお届けできる商品としてご家庭で味わえる「おうちで東天紅」の販売を開始し、メニューの充実化、EC事業の販路拡大に取り組んでおります。また、原油などのエネルギー資源や原材料価格の高騰を受け、2022年9月よりメニューの見直しと価格改定を行い、原価率の改善に取り組んでおります。さらに、ネット媒体対応の強化、オンラインセールス導入によるセールス活動の活発化にも取り組んでおります。